

令和7年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 42 号
令和8年8月24日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	山 川 稔 彦
同	伊 藤 明 彦
同	鈴 木 進

令和7年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算、山形市農業集落排水事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1	審 査 意 見	2
2	事業の概要	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	15
5	資金の状況	22
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	24
	別表2 経常費用節別比較表	25
	別表3 経 営 分 析 表	27

公共下水道事業会計

1	審 査 意 見	29
2	事業の概要	31
3	経 営 成 績	34
4	財 政 状 態	44
5	資金の状況	51
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	53
	別表2 経常費用節別比較表	54
	別表3 経 営 分 析 表	56

農業集落排水事業会計

1	審 査 意 見	58
2	事業の概要	60
3	経 営 成 績	62
4	財 政 状 態	71
5	資金の状況	78
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	79
	別表2 経常費用節別比較表	80
	別表3 経 営 分 析 表	81

市立病院済生館事業会計

1	審 査 意 見	83
2	事業の概要	85

3	経 営 成 績	8 7
4	財 政 状 態	9 5
5	資金の状況	1 0 2
審 査 資 料	別表 1 予算決算対照表	1 0 4
	別表 2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	1 0 5
	別表 3 経 営 分 析 表	1 0 7

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（P）とは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和 7 年度山形市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度山形市水道事業会計決算

令和 7 年度山形市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度山形市農業集落排水事業会計決算

令和 7 年度山形市立病院済生館事業会計決算

第 2 審 査 の 方 法

決算の審査は、令和 8 年 7 月 6 日付けで市長から審査に付された、令和 7 年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

水道事業は、安全で良質な水道水を今後とも安定して供給していくために、水道管路や浄配水施設の耐震化及び設備更新を進めながら、将来にわたる持続可能な事業運営をめざし、「山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は2,543万3千 m^3 で、前年度に比べ13万6千 m^3 （0.5%）の減少となっている。水道料金徴収の対象となる有収水量は2,317万4千 m^3 で、前年度に比べ6万8千 m^3 （0.3%）の減少となり、有効無収水量は49万9千 m^3 で、前年度に比べ3万1千 m^3 （0.6%）の増加となっている。この結果、有効率は93.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっているが、基本計画では「有効率93.5%以上を維持する。」ことを目標としており、限られた経営資源を料金収入へつなげるため有効率の向上に努められたい。

主な工事状況は、配水管整備事業は、南館二丁目、大字漆山等の配水管更新工事、下条四丁目、七日町四丁目、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水設備更新事業は、松原配水場配水量計更新工事及び南部浄水場次亜注入設備更新工事等を実施した。また、浄配水施設耐震化事業は、熊の前配水場移転事業に関連した新配水場整備工事に着手するとともに、大字妙見寺地内における送配水管整備工事である。他事業に伴う負担工事は、山形北インター産業団地開発事業に伴う配水管整備工事等を実施した。

○経営成績

事業収益は59億2,853万6千円、事業費用は53億7,711万7千円となり、当年度純利益は5億5,141万8千円で、前年度に比べ1億4,741万6千円（21.1%）減少している。

事業収益は、前年度に比べ7,459万円（1.2%）の減少となっている。これは、営業外収益で8,438万5千円（12.8%）減少したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ7,282万2千円（1.4%）の増加となっている。これは、営業費用が7,928万3千円（1.6%）増加したことなどによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益5億5,141万8千円に前年度繰越利益剰余金30万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億600万円を加えた7億5,772万2千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも100%を超えている。

供給単価、給水原価等の最近5年の状況をみると、有収水量1 m^3 あたりの供給単価にあまり変化はみられないが、給水原価の増加に伴い供給益は約8割減少している。料金回収率は101.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下し、経営に必要な経費を水道料金でまかなうことができているものの、5年前（令和3年度、110.2%）との比較では8.4ポイント低下している。給水人口及び有収水量は、ともに減少傾向で推移しており、今後も給水収益の減少が見込まれるとともに、

物価高騰、人件費上昇等の影響による給水原価や建設改良費等のコスト増加も見込まれるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増している。このため、基本計画に基づく財政計画は策定から3年が経過し、計画と実績に乖離が生じてきていることから、適宜、必要な見直しを行われたい。また、基本計画では、適正な水道料金について5年ごとに検証を行うとしているが、事業の進捗に応じた見直しも視野に入れながら、料金体系のあり方や適切な料金水準についての検討を進められたい。

○財政状態

資産合計は 575 億 2,156 万 6 千円、負債合計は 255 億 8,177 万 7 千円、資本合計は 319 億 3,978 万 9 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 1 億 9,432 万 5 千円 (0.3%) の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、有形固定資産及び流動資産の未収金である。負債合計は、前年度に比べ 7 億 4,574 万 3 千円 (2.8%) の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 5 億 5,141 万 8 千円 (1.8%) の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債及び流動負債のうちの企業債であり、企業債の償還が進んでいることを反映している。

当年度末における企業債残高は 138 億 46 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 8,519 万 3 千円 (3.4%) 減少している。今後、水道施設・管路の更新需要はますます増加し、多額の事業費を要すると見込まれることから、適切な企業債の管理に努めるとともに、必要な財源確保のあり方を十分に検討されたい。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はみられない。

また、営業未収金のうち給水収益は 1 億 9,711 万円で、前年度に比べ 551 万 8 千円 (2.7%) 減少している。受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金の低減に努められたい。

○総括

水道事業の施設・管路の更新需要等に係る諸比率をみると、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、それぞれ年々、上昇し、特に有形固定資産減価償却率は令和 6 年度時点では全国平均を上回っている。一方、管路更新率は、近年、低下している状況が続いており、管路の更新需要に対して、更新が追い付いていない状況に見受けられる。今後、拡張事業期に整備した多くの水道施設が、順次、更新時期を迎えることから、計画的な更新を着実に進められたい。

また、水需要の減少を見据え、見崎浄水場を廃止し県営村山広域水道へ切り替えることなど、水道事業の広域化や経営の効率化に向けた検討も進められているところであるが、将来にわたり持続可能で安定した水道サービスを提供できるよう、基本計画に掲げた諸施策の推進により、引き続き経営基盤の強化を図られたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給水量、有収水量等年次別推移

項目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率 7/6
給水人口	人	228,851	230,806	232,972	235,390	236,922	99.2%
給水戸数	戸	105,003	104,494	104,180	103,953	103,237	100.5%
給水量	千 m^3	25,433	25,569	25,745	25,875	26,160	99.5%
有収水量	千 m^3	23,174	23,242	23,380	23,606	24,048	99.7%
有効無収水量	千 m^3	499	496	509	516	519	100.6%
有収率	%	91.1	90.9	90.8	91.2	91.9	0.2P
有効率	%	93.1	92.8	92.8	93.2	93.9	0.3P
無効無収水量	千 m^3	1,760	1,831	1,855	1,752	1,592	96.1%
1日平均給水量	m^3	69,679	70,052	70,340	70,891	71,671	99.5%
1日平均有収水量	m^3	63,490	63,677	63,880	64,675	65,886	99.7%
1人1日平均有収水量	ℓ	277	276	274	275	278	100.4%

給水人口は 228,851 人で、前年度に比べ 1,955 人（0.8%）の減少、給水戸数は 105,003 戸で、前年度に比べ 509 戸（0.5%）の増加となっている。

給水量は 2,543 万 3 千 m^3 で、前年度に比べ 13 万 6 千 m^3 （0.5%）の減少、有収水量は 2,317 万 4 千 m^3 で、6 万 8 千 m^3 （0.3%）の減少となっている。

無効無収水量は 176 万 m^3 で、前年度に比べ 7 万 1 千 m^3 （3.9%）の減少となっており、有効無収水量は 49 万 9 千 m^3 で、前年度に比べ 3 千 m^3 （0.6%）増加している。これにより有収率は 91.1%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっており、有効率は 93.1%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、配水管整備事業は、南館二丁目、大字漆山等の配水管更新工事、下条町四丁目、七日町四丁目、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水設備更新事業は、松原配水場配水流量計更新工事及び南部浄水場次亜注入設備更新工事等である。浄配水施設耐震化事業は、熊の前配水場移転事業に関連した新配水場整備工事に着手するとともに、大字妙見寺地内における送配水管整備工事等である。他事業に伴う負担工事は、山形北インター産業団地開発事業に伴う配水管整備工事等があげられる。

(3) 施 設 の 利 用 状 況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 次 別 推 移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	全国平均 (6年度)
1 日 給 水 能 力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1 日 最 大 給 水 量 (b)	76,891	74,864	79,104	76,788	80,239	
1 日 平 均 給 水 量 (c)	69,679	70,052	70,340	70,891	71,671	
施 設 利 用 率 (c)/(a)	49.0	49.3	49.5	49.9	50.4	60.8
最 大 稼 働 率 (b)/(a)	54.1	52.7	55.7	54.0	56.5	66.2
負 荷 率 (c)/(b)	90.6	93.6	88.9	92.3	89.3	91.8

(注) 全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は49.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは、1日平均給水量が 373 m^3 (0.5%)減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は54.1%で、前年度と比べ1.4ポイント高くなっている。これは、1日最大給水量が $2,027 \text{ m}^3$ (2.7%)増加したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は90.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ1日平均給水量が0.5%減少し、1日最大給水量が2.7%増加したことによる。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	5,355,600	90.3	5,345,810	89.1	9,790	100.2
給 水 収 益	5,002,614	84.4	5,005,207	83.4	△2,593	99.9
加 入 金	114,396	1.9	104,730	1.7	9,666	109.2
受託工事収益	16,418	0.3	15,063	0.3	1,356	109.0
その他営業収益	222,172	3.7	220,810	3.7	1,362	100.6
工 事 負 担 金	18,964	0.3	16,422	0.3	2,542	115.5
下水道使用料	173,945	2.9	178,885	3.0	△4,940	97.2
事務負担金						
給排水関連業務に 係る事務負担金	25,595	0.4	23,003	0.4	2,592	111.3
そ の 他	3,668	0.1	2,500	0.0	1,168	146.7
営 業 外 収 益	572,935	9.7	657,320	10.9	△84,385	87.2
手 数 料	2,006	0.0	1,674	0.0	332	119.9
受 取 利 息	21,615	0.4	8,230	0.1	13,384	262.6
一般会計補助金	495	0.0	—	—	495	皆増
一般会計負担金	2,243	0.0	1,944	0.0	298	115.4
補 助 金	205	0.0	636	0.0	△431	32.2
長期前受金戻入	442,824	7.5	447,253	7.5	△4,428	99.0
雑 収 益	103,548	1.8	197,583	3.3	△94,035	52.4
合 計	5,928,536	100.0	6,003,130	100.0	△74,594	98.8

事業収益は59億2,853万6千円で、前年度に比べ7,459万4千円(1.2%)の減少となっている。これは、営業外収益で8,438万5千円(12.8%)減少したことなどによる。

営業収益の増加は、加入金で966万6千円(9.2%)、その他営業収益で136万2千円(0.6%)、受託工事収益で135万6千円(9.0%)それぞれ増加し、給水収益で259万3千円(0.1%)減少したことによる。営業外収益の減少は、雑収益で9,403万5千円(47.6%)、長期前受金戻入で442万8千円(1.0%)それぞれ減少し、受取利息で1,338万4千円(162.6%)増加したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	5,179,998	96.3	5,100,715	96.2	79,283	101.6
水 源 涵 養 費	1,207	0.0	5,165	0.1	△3,958	23.4
原水及び浄水費	1,246,117	23.2	1,135,304	21.4	110,813	109.8
配 水 費	300,825	5.6	311,054	5.9	△10,230	96.7
給 水 費	460,493	8.6	418,991	7.9	41,503	109.9
受 託 工 事 費	21,320	0.4	15,416	0.3	5,903	138.3
業 務 費	365,637	6.8	353,779	6.7	11,858	103.4
総 係 費	607,395	11.3	711,264	13.4	△103,870	85.4
減 価 償 却 費	2,122,371	39.4	2,081,787	39.2	40,584	101.9
資 産 減 耗 費	54,635	1.0	67,955	1.3	△13,321	80.4
営 業 外 費 用	196,438	3.7	201,820	3.8	△5,382	97.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	193,637	3.6	199,703	3.8	△6,066	97.0
雑 支 出	2,802	0.1	2,118	0.0	684	132.3
特 別 損 失	681	0.0	1,760	0.0	△1,079	38.7
過 年 度 損 益 修 正 損	681	0.0	1,760	0.0	△1,079	38.7
合 計	5,377,117	100.0	5,304,295	100.0	72,822	101.4

事業費用は 53 億 7,711 万 7 千円で、前年度に比べ 7,282 万 2 千円 (1.4%) の増加となっている。これは、営業費用で 7,928 万 3 千円 (1.6%) 増加したことなどによる。

営業費用の増加は、原水及び浄水費で 1 億 1,081 万 3 千円 (9.8%)、給水費で 4,150 万 3 千円 (9.9%)、減価償却費で 4,058 万 4 千円 (1.9%) それぞれ増加し、総係費で 1 億 387 万円 (14.6%) 減少したことによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で 606 万 6 千円 (3.0%) 減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 107 万 9 千円 (61.3%) 減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質

によって人件費、物件費等及びその他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,057,309	19.7	1,145,454	21.6	△88,145	92.3
物 件 費 等	1,943,628	36.2	1,805,520	34.1	138,109	107.6
その他の経費	2,375,500	44.2	2,351,562	44.3	23,937	101.0
減価償却費	2,122,371	39.5	2,081,787	39.3	40,584	101.9
資産減耗費	54,635	1.0	67,955	1.3	△13,320	80.4
企業債利息	193,637	3.6	199,703	3.8	△6,066	97.0
そ の 他	4,858	0.1	2,118	0.0	2,740	229.4
合 計	5,376,436	100.0	5,302,536	100.0	73,901	101.4

人件費は10億5,730万9千円で、前年度に比べ8,814万5千円(7.7%)の減少となっており、経常費用に占める割合は19.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。これは、退職給付費で1億180万円(36.6%)減少し、給料で1,108万7千円(2.5%)増加したことなどによる。

物件費等は19億4,362万8千円で、前年度に比べ1億3,810万9千円(7.6%)の増加となっており、経常費用に占める割合は36.2%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。これは、委託料で9,925万3千円(13.7%)、材料費で1,596万4千円(49.0%)増加したことなどによる。

その他の経費は23億7,550万円で、前年度に比べ2,393万7千円(1.0%)の増加となっており、経常費用に占める割合は44.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは、減価償却費で4,058万4千円(1.9%)増加し、資産減耗費で1,332万円(19.6%)減少したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	5,928,536	6,003,130	△74,594	98.8
営 業 収 益	5,355,600	5,345,810	9,790	100.2
営 業 外 収 益	572,935	657,320	△84,385	87.2
経 常 費 用	5,376,436	5,302,536	73,901	101.4
営 業 費 用	5,179,998	5,100,715	79,283	101.6
営 業 外 費 用	196,438	201,820	△5,382	97.3
経 常 利 益	552,099	700,594	△148,495	78.8
特 別 損 失	681	1,760	△1,079	38.7
当 年 度 純 利 益	551,418	698,835	△147,416	78.9
前年度繰越利益剰余金	304	469	△165	64.7
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	206,000	600,000	△394,000	34.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	757,722	1,299,304	△541,582	58.3

経常収益は59億2,853万6千円で、前年度に比べ7,459万4千円（1.2%）の減少となっている。また、経常費用は53億7,643万6千円で、前年度に比べ7,390万1千円（1.4%）の増加となっている。この結果、経常利益は5億5,209万9千円で、1億4,849万5千円（21.2%）の減少となっている。

当年度純利益は、経常利益5億5,209万9千円から特別損失68万1千円を減じた5億5,141万8千円で、前年度に比べ1億4,741万6千円（21.1%）の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金30万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億600万円を加えた当年度未処分利益剰余金は7億5,772万2千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額2億600万円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った2億600万円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	113.2	108.9	109.5	118.3	109.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	113.2	108.8	110.2	118.3	108.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	103.5	104.8	102.6	97.9	111.6	99.8

(注) 全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は110.3%で、前年度に比べ2.9ポイント低くなっている。この比率は総費用(事業費用)が総収益(事業収益)でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は110.3%で、前年度に比べ2.9ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は103.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよく、各比率とも100%を上回る数値となっている。

供給単価（有収水量 1 m³当たりの給水収益）、給水原価（有収水量 1 m³当たりの水道事業費用）などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項 目	単位	令和 7 年 度	令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度	全国平均 (6 年度)
供給単価 給水収益(a) 有収水量(b)	円/m ³	215.87	215.35	214.93	200.78	213.44	177.07
給水原価 経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 有収水量(b)	円/m ³	211.98	208.24	211.44	209.13	193.63	173.56
供給益 供給単価－給水原価	円/m ³	3.89	7.11	3.49	△8.35	19.81	3.51
料金回収率 供給単価 給水原価 × 100	%	101.8	103.4	101.7	96.0	110.2	102.0
給水収益 (a)	千円	5,002,614	5,005,207	5,025,052	4,739,587	5,132,933	
有収水量 (b)	千m ³	23,174	23,242	23,380	23,606	24,048	
有収率	%	91.1	90.9	90.8	91.2	91.9	
当年度純利益	千円	551,418	698,835	484,343	524,635	947,256	

（注） 全国平均は、「令和 6 年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

供給単価は 215 円 87 銭で、前年度に比べ 52 銭増加し、給水原価は 211 円 98 銭で 3 円 74 銭増加となっている。この結果、1 m³当たり 3 円 89 銭の供給益が生じ、料金回収率は 101.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低くなっている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		21.0	44.45	23.2	48.41	△3.96
	給 料	9.0	19.27	9.0	18.91	0.36
	手 当	4.0	8.47	4.3	8.86	△0.39
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.7	3.53	1.5	3.12	0.41
	退 職 給 付 費	3.6	7.60	5.7	11.96	△4.36
	報 酬	0.0	0.03	0.0	0.01	0.02
	法 定 福 利 費	2.6	5.55	2.7	5.54	0.01
支 払 利 息		3.9	8.35	4.1	8.59	△0.24
減 価 償 却 費		34.3	72.81	34.0	70.73	2.08
動 力 費		2.6	5.56	2.7	5.55	0.01
修 繕 費		3.3	6.90	3.2	6.58	0.32
材 料 費		1.0	2.10	0.7	1.40	0.70
薬 品 費		1.4	2.83	1.2	2.53	0.30
路 面 復 旧 費		0.3	0.54	0.3	0.68	△0.14
受 水 費		8.8	18.64	8.9	18.59	0.05
委 託 料		16.7	35.56	15.0	31.18	4.38
そ の 他		6.7	14.24	6.7	14.00	0.24
	工 事 請 負 費	2.7	5.75	2.6	5.39	0.36
	固 定 資 産 除 却 費	1.1	2.35	1.4	2.92	△0.57
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0.0	0.01	—	—	0.01
	賃 借 料	1.1	2.26	1.1	2.20	0.06
	負 担 金	0.3	0.64	0.3	0.64	0.00
	そ の 他	1.5	3.22	1.4	2.85	0.37
合 計 (給 水 原 価)		100.0	211.98	100.0	208.24	3.74
損益勘定所属職員1人当たり給水人口 (人)		2,289		2,263		26
損益勘定所属職員1人当たり有収水量 (m ³)		231,739		227,865		3,874
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)		53,392		52,262		1,130
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	100		102		△2
	資 本 勘 定 所 属 (人)	22		22		0

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	731,700	90.0	1,035,000	85.6	△303,300	70.7
工 事 負 担 金	68,685	8.5	160,808	13.3	△92,123	42.7
受 託 金	12,377	1.5	13,373	1.1	△996	92.6
合 計	812,762	100.0	1,209,181	100.0	△396,419	67.2

資本的収入額は8億1,276万2千円で、前年度に比べ3億9,641万9千円(32.8%)の減少となっている。これは、企業債で3億330万円(29.3%)、工事負担金で9,212万3千円(57.3%)、受託金で99万6千円(7.4%)それぞれ減少したことによる。

企業債は、配水管整備事業、浄配水施設整備事業分である。

工事負担金の主なものは、山形北インター産業団地開発事業に伴う配水管整備工事負担金、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金、山形市役所前バス停上屋設置工事に伴う配水管移設工事負担金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	1,732,760	58.7	2,381,421	65.2	△648,661	72.8
企 業 債 償 還 金	1,216,893	41.2	1,271,159	34.8	△54,266	95.7
投 資	788	0.0	583	0.0	205	135.2
合 計	2,950,441	100.0	3,653,162	100.0	△702,721	80.8

資本的支出額は 29 億 5,044 万 1 千円で、前年度に比べ 7 億 272 万 1 千円 (19.2%) の減少となっている。これは、建設改良費で 6 億 4,866 万 1 千円 (27.2%)、企業債償還金で 5,426 万 6 千円 (4.3%) 減少したことなどによる。

建設改良事業の主なものは、配水管整備事業は、南館二丁目、大字漆山等の配水管更新工事、下条町四丁目、七日町四丁目、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水設備更新事業は、松原配水場配水流量計更新工事及び南部浄水場次亜注入設備更新工事等である。浄配水施設耐震化事業は、熊の前配水場移転事業に関連した新配水場整備工事に着手するとともに、大字妙見寺地内における送配水管整備工事等である。他事業に伴う負担工事は、山形北インター産業団地開発事業に伴う配水管整備工事等である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和 7 年度末の基金残高は 419 万 1 千円となる。

ウ 収支差引

資本的収入額 8 億 1,276 万 2 千円から、資本的支出額 29 億 5,044 万 1 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 21 億 3,767 万 9 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,027 万 2 千円、建設改良積立金 2 億 600 万円、過年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 7,718 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 17 億 1,422 万 1 千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	52,260,873	90.9	52,756,488	91.4	△495,615	99.1
有形固定資産	50,716,314	88.2	51,212,705	88.7	△496,391	99.0
投資その他の資産	1,544,560	2.7	1,543,783	2.7	776	100.1
出 資 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	100.0
長期貸付金	1,500,000	2.6	1,500,000	2.6	0	100.0
基 金	4,191	0.0	3,403	0.0	788	123.2
その他投資	1,400	0.0	850	0.0	551	164.8
貸倒引当金	△1,032	0.0	△469	0.0	△562	219.8
流 動 資 産	5,260,692	9.1	4,959,402	8.6	301,290	106.1
現金及び預金	4,473,725	7.8	4,321,085	7.5	152,639	103.5
未 収 金	242,198	0.4	413,764	0.7	△171,567	58.5
貯 蔵 品	72,720	0.1	72,472	0.1	248	100.3
保管有価証券	—	—	300	0.0	△300	皆減
前 払 金	472,050	0.8	151,780	0.3	320,270	311.0
資 産 合 計	57,521,566	100.0	57,715,890	100.0	△194,325	99.7

資産合計は575億2,156万6千円で、前年度に比べ1億9,432万5千円(0.3%)減少となっている。これは、固定資産で4億9,561万5千円(0.9%)減少し、流動資産で3億129万円(6.1%)増加したことによる。

固定資産の減少は、有形固定資産で4億9,639万1千円(1.0%)減少したことなどによる。有形固定資産で減少した主なものは、減価償却による価値の減少で21億2,237万1千円である。

一方、有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管	12億3,229万1千円
機械装置 松原浄水場処理水濁度計等計装機器更新工事等	1億2,326万2千円
建設仮勘定 配水管更新工事等	6億2,387万4千円

また、流動資産の増加は、前払金で3億2,027万円(211.0%)、現金及び預金で1億

5,263万9千円（3.5%）それぞれ増加し、未収金で1億7,156万7千円（41.5%）減少したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	202,411	214,483	△12,072	94.4
給 水 収 益	197,110	202,628	△5,518	97.3
加 入 金	4,588	2,181	2,407	210.3
受託工事収益	531	292	238	181.5
その他営業収益	182	9,381	△9,199	1.9
工事負担金（収益的収入）	—	8,314	△8,314	皆減
そ の 他	182	1,067	△885	17.1
営業外未収金	44,203	78,504	△34,300	56.3
その他未収金	8,764	134,884	△126,120	6.5
工事負担金（資本的収入）	5,574	133,438	△127,864	4.2
受 託 金	3,190	1,446	1,744	220.6
貸倒引当金	△13,181	△14,106	925	93.4
合 計	242,198	413,764	△171,567	58.5

流動資産のうち未収金は2億4,219万8千円で、前年度に比べ1億7,156万7千円（41.5%）の減少となっている。これは、その他未収金で1億2,612万円（93.5%）、営業外未収金で3,430万円（43.7%）それぞれ減少したことなどによる。

営業未収金のうち給水収益は、主に3月期調定のうち、収納期限が翌年度となっているものが含まれており、5月末までに88.4%が収納されている。

また、その他未収金のうち工事負担金（資本的収入）は、消火栓打倒による立替工事に係る工事負担金で、4月に収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	13,554,957	23.6	14,052,996	24.3	△498,039	96.5
企 業 債	12,606,154	21.9	13,068,767	22.6	△462,613	96.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,606,154	21.9	13,068,767	22.6	△462,613	96.5
引 当 金	948,802	1.6	984,229	1.7	△35,427	96.4
退職給付引当金	948,802	1.6	904,029	1.6	44,773	105.0
修繕引当金	—	—	80,200	0.1	△80,200	皆減
流 動 負 債	1,965,182	3.4	1,919,575	3.3	45,607	102.4
企 業 債	1,194,313	2.1	1,216,893	2.1	△22,580	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,194,313	2.1	1,216,893	2.1	△22,580	98.1
未 払 金	598,110	1.0	584,455	1.0	13,654	102.3
営業未払金	367,914	0.6	407,977	0.7	△40,063	90.2
営業外未払金	83,749	0.1	31,378	0.1	52,371	266.9
貯蔵品購入未払金	—	—	1,905	0.0	△1,905	皆減
その他未払金	146,447	0.3	143,195	0.2	3,252	102.3
整備事業費	142,686	0.2	88,652	0.2	54,034	161.0
負担事業費	3,524	0.0	49,298	0.1	△45,774	7.1
そ の 他	236	0.0	5,245	0.0	△5,009	4.5
引 当 金	163,873	0.3	110,284	0.2	53,589	148.6
賞与引当金	83,673	0.1	74,284	0.1	9,389	112.6
修繕引当金	80,200	0.1	36,000	0.1	44,200	222.8
前 受 金	102	0.0	393	0.0	△291	26.0
預り有価証券	—	—	300	0.0	△300	皆減
預 り 金	8,785	0.0	7,250	0.0	1,535	121.2
繰 延 収 益	10,061,638	17.5	10,354,948	17.9	△293,311	97.2
長期前受金	24,145,174	42.0	23,995,661	41.6	149,514	100.6
長期前受金収益化累計額	△14,083,536	△24.5	△13,640,712	△23.6	△442,824	103.2
負 債 合 計	25,581,777	44.5	26,327,520	45.6	△745,743	97.2

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	26,084,577	45.3	25,484,577	44.2	600,000	102.4
資 本 金	26,084,577	45.3	25,484,577	44.2	600,000	102.4
剰 余 金	5,855,212	10.2	5,903,794	10.2	△48,582	99.2
資 本 剰 余 金	608,490	1.1	608,490	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,246,722	9.1	5,295,304	9.2	△48,582	99.1
建設改良積立金	4,489,000	7.8	3,996,000	6.9	493,000	112.3
当年度末処分利益剰余金	757,722	1.3	1,299,304	2.3	△541,582	58.3
資 本 合 計	31,939,789	55.5	31,388,370	54.4	551,418	101.8
負 債 資 本 合 計	57,521,566	100.0	57,715,890	100.0	△194,325	99.7

ア 負 債

負債合計は 255 億 8,177 万 7 千円で、前年度に比べ 7 億 4,574 万 3 千円（2.8%）減少となっている。これは、固定負債で 4 億 9,803 万 9 千円（3.5%）、繰延収益で 2 億 9,331 万 1 千円（2.8%）それぞれ減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の増加は引当金で 5,358 万 9 千円（48.6%）増加したことなどによる。

なお、企業債は、新たに 7 億 3,170 万円を借り入れ、12 億 1,689 万 3 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 4 億 8,519 万 3 千円（3.4%）減少し、138 億 46 万 7 千円となっている。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額で 4 億 4,282 万 4 千円（3.2%）減少し、長期前受金で 1 億 4,951 万 4 千円（0.6%）増加したことによる。

長期前受金の内訳は、工事負担金 177 億 9,903 万 3 千円、補助金 44 億 9,455 万 7 千円、受贈財産評価額 18 億 5,158 万 4 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 114 億 3,293 万 9 千円、補助金 21 億 6,125 万円、受贈財産評価額 4 億 8,934 万 8 千円となっている。

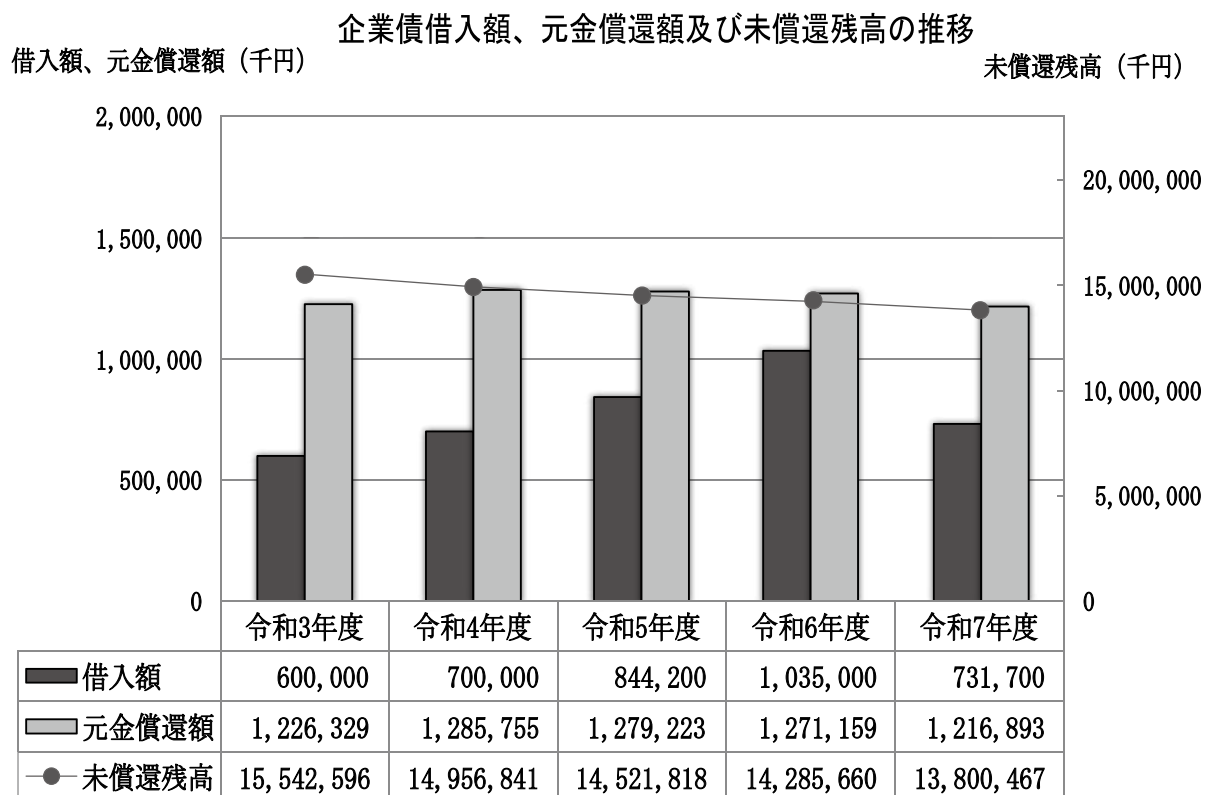
イ 資 本

資本金合計は319億3,978万9千円で、前年度に比べ5億5,141万8千円（1.8%）増加している。これは、資本金で6億円（2.4%）増加し、剰余金で4,858万2千円（0.8%）減少したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金6億円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の減少は、利益剰余金のうち建設改良積立金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことによる。

資本剰余金の内訳は、補助金6億677万3千円、受贈財産評価額171万7千円となっている。利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った2億600万円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近5年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	全国平均 (6 年 度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	90.9	91.4	91.5	91.7	89.0	88.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	73.0	72.3	71.7	71.5	70.2	70.9
財 務 比 率	固 定 比 率	124.4	126.4	127.6	128.3	126.7	125.2
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	94.1	94.6	95.0	94.8	92.5	92.4
	流 動 比 率	267.7	258.4	232.1	251.6	285.9	282.2
	当 座 比 率	240.0	246.7	217.7	240.4	278.6	263.3
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.102	0.101	0.101	0.096	0.106	0.101

(注) 全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は90.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は73.0%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は124.4%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は94.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は267.7%で、前年度に比べ9.3ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は240.0%で、前年度に比べ6.7ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は0.102回で、前年度に比べ0.001回大きくなっている。この比率は固定資

産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率は、概ね全国平均と同水準で推移している。

(4) 施設・管路の更新需要等に係る諸比率

施設・管路の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
有形固定資産減価償却率	53.95	52.67	51.84	50.97	50.08	1.28 P
管 路 経 年 化 率	23.10	20.90	19.69	18.09	15.99	2.20 P
管 路 更 新 率	0.36	0.44	0.78	0.92	0.88	△0.08 P

有形固定資産減価償却率は 53.95%で、前年度に比べ 1.28 ポイント高くなっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管路経年化率は 23.10%で、前年度に比べ 2.20 ポイント高くなっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。

管路更新率は 0.36%で、前年度に比べ 0.08 ポイント低くなっている。この比率は、管路の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

管路の更新は、管路経年化率の上昇と管路更新率の低下が近年継続しており、管路の更新が更新需要に追い付いていない状況が見受けられる。さらに、有形固定資産減価償却率は令和 6 年度に全国平均（52.5%）を上回っており、水道施設全体の老朽化が進行していることがうかがえる。更新の遅れは、管路事故の発生リスクを高めるとともに、将来的な更新需要の集中や事業費の増加にもつながることが懸念されることから、更新に必要な財源の確保に努め、着実な施設の更新を進められたい。

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	551,418	698,835	△147,416
減価償却費	2,122,371	2,081,787	40,584
固定資産除却費	34,961	48,351	△13,390
引当金の増減額 (△は減少)	18,162	32,056	△13,894
長期前受金戻入額	△442,824	△447,253	4,428
受取利息及び受取配当金	△21,615	△8,230	△13,384
支払利息	193,637	199,703	△6,066
未収金の増減額 (△は増加)	46,372	△15,941	62,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△363	△2,860	2,498
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△248	△1,224	976
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△319,970	82,758	△402,728
未払金の増減額 (△は減少)	12,308	△598	12,906
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	944	△3,361	4,306
小計	2,195,153	2,664,022	△468,869
利息及び配当金の受取額	21,615	8,230	13,384
利息の支払額	△193,637	△199,703	6,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,131	2,472,550	△449,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,591,142	△2,295,930	704,788
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,600	14,162	3,438
負担金による収入	189,582	43,183	146,399
基金への積立	△788	△583	△205
その他投資	△551	△210	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,299	△2,239,378	854,079
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	731,700	1,035,000	△303,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,216,893	△1,271,159	54,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,193	△236,159	△249,034
資金の増加額 (又は減少額)	152,639	△2,987	155,626
資金期首残高	4,321,085	4,324,072	△2,987
資金期末残高	4,473,725	4,321,085	152,639

業務活動によるキャッシュ・フローは、20億2,313万1千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8,529万9千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8,519万3千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は1億5,263万9千円の増加となり、資金期末残高は44億

7,372 万 5 千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	6,465,852	6,463,642	△2,210	100.0
	(1) 営業収益	5,862,358	5,886,991	24,633	100.4
	(2) 営業外収益	603,494	576,650	△26,844	95.6
支 出	1 水道事業費用	5,964,491	5,768,876	195,615	96.7
	(1) 営業費用	5,531,154	5,376,104	155,050	97.2
	(2) 営業外費用	399,978	392,030	7,947	98.0
	(3) 特別損失	3,359	741	2,618	22.1
	(4) 予備費	30,000	0	30,000	0.0
収益の収支差引額		501,361	694,766		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	1,675,271	812,762	—	△862,509	48.5
	(1) 企業債	1,500,000	731,700	—	△768,300	48.8
	(2) 工事負担金	98,205	68,685	—	△29,520	69.9
	(3) 補助金	20,812	12,377	—	△8,435	59.5
	(4) 受託金	56,254	0	—	△56,254	0.0
支 出	1 資本的支出	4,316,896	2,950,441	1,013,965	352,490	68.3
	(1) 建設改良費	3,068,802	1,732,760	1,013,965	322,076	56.5
	(2) 企業債償還金	1,216,894	1,216,893	—	1	100.0
	(3) 投資	1,200	788	—	412	65.7
	(4) 予備費	30,000	0	—	30,000	0.0
資本的収支差引額		△2,641,625	△2,137,679			
資本的収支差引不足額の補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,272 建設改良積立金 206,000 過年度分損益勘定留保資金 77,186 当年度分損益勘定留保資金 1,714,221						

別表 2

經常費用節別比較表(税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,057,309	19.7	1,145,454	21.6	△88,145	92.3
給 料	458,338	8.5	447,251	8.4	11,087	102.5
手 当 等	206,643	3.8	214,516	4.0	△7,873	96.3
賞与引当金繰入額	83,673	1.6	74,284	1.4	9,389	112.6
報 酬	600	0.0	300	0.0	300	200.0
法 定 福 利 費	131,860	2.5	131,107	2.5	753	100.6
退 職 給 付 費	176,196	3.3	277,996	5.2	△101,800	63.4
物 件 費 等	1,943,628	36.2	1,805,520	34.1	138,109	107.6
旅 費	763	0.0	1,410	0.0	△648	54.1
報 償 費	1,205	0.0	1,134	0.0	71	106.2
被 服 費	847	0.0	498	0.0	349	170.2
備 消 耗 品 費	14,939	0.3	13,968	0.3	971	106.9
燃 料 費	2,677	0.0	4,045	0.1	△1,368	66.2
光 熱 水 費	15,114	0.3	13,751	0.3	1,363	109.9
印 刷 製 本 費	728	0.0	1,099	0.0	△371	66.2
通 信 運 搬 費	10,104	0.2	9,898	0.2	206	102.1
広 告 料	1,893	0.0	2,051	0.0	△158	92.3
委 託 料	823,957	15.3	724,705	13.7	99,253	113.7
手 数 料	10,905	0.2	9,921	0.2	984	109.9
賃 借 料	52,413	1.0	51,237	1.0	1,176	102.3
修 繕 費	159,916	3.0	152,986	2.9	6,929	104.5
工 事 請 負 費	133,272	2.5	125,236	2.4	8,036	106.4
路 面 復 旧 費	12,461	0.2	15,774	0.3	△3,313	79.0

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
動 力 費	128,737	2.4	129,049	2.4	△312	99.8
薬 品 費	65,637	1.2	58,760	1.1	6,877	111.7
材 料 費	48,511	0.9	32,547	0.6	15,964	149.0
補 助 金	4,555	0.1	2,095	0.0	2,459	217.4
会 費 負 担 金	810	0.0	777	0.0	33	104.3
負 担 金	14,923	0.3	14,785	0.3	139	100.9
交 付 金	224	0.0	224	0.0	0	100.0
受 水 費	432,070	8.0	432,070	8.1	0	100.0
交 際 費	171	0.0	73	0.0	98	234.2
研 修 費	1,515	0.0	2,313	0.0	△798	65.5
食 糧 費	57	0.0	48	0.0	8	117.5
厚 生 費	2,024	0.0	1,995	0.0	29	101.5
保 険 料	2,811	0.1	2,678	0.1	133	105.0
公 課 費	388	0.0	389	0.0	△1	99.7
そ の 他 の 経 費	2,375,500	44.2	2,351,562	44.3	23,937	101.0
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,122,371	39.5	2,081,787	39.3	40,584	101.9
固定資産除却費	54,354	1.0	67,955	1.3	△13,601	80.0
棚卸資産減耗費	281	0.0	—	—	281	皆増
企 業 債 利 息	193,637	3.6	199,703	3.8	△6,066	97.0
貸倒引当金繰入額	2,056	0.0	—	—	2,056	皆増
雑 支 出	2,802	0.1	2,118	0.0	684	132.3
合 計	5,376,436	100.0	5,302,536	100.0	73,901	101.4

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	全国平均 (6 年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋ 流動資産	% 90.9	% 91.4	% 91.5	% 91.7	% 89.0	% 88.7	資産合計のうち固定資産 の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	73.0	72.3	71.7	71.5	70.2	70.9	負債・資本合計のうち資 本金、剰余金と繰延収益 の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.4	126.4	127.6	128.3	126.7	125.2	資本金、剰余金と繰延収 益で、固定資産をどの程 度まかなっているかをみ る。公営企業では大きく なる場合が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.1	94.6	95.0	94.8	92.5	92.4	固定資産が資本金、剰余 金、固定負債と繰延収益 の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.7	258.4	232.1	251.6	285.9	282.2	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払わ ねばならない負債との対 比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	240.0	246.7	217.7	240.4	278.6	263.3	当座資産(現金預金、貸 倒引当金を除く未収金) と流動負債との対比で支 払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	227.6	225.1	204.5	220.7	263.2	—	流動負債に対する現金預 金の割合で即時支払能力 をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.102	回 0.101	回 0.101	回 0.096	回 0.106	回 0.101	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.128	0.128	0.130	0.123	0.135	0.126	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均(6年度)	説明
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	113.2	108.9	109.5	118.3	109.0	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	113.2	108.8	110.2	118.3	108.9	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	103.5	104.8	102.6	97.9	111.6	99.8	営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを示す。数値が大きいほどよい。
施設・管路更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.95	52.67	51.84	50.97	50.08	52.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	23.10	20.90	19.69	18.09	15.99	—	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合いを示す。
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.36	0.44	0.78	0.92	0.88	—	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示す。
その他の	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	91.1	90.9	90.8	91.2	91.9	89.9	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	有効率	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	93.1	92.8	92.8	93.2	93.9	—	年間総給水量に対して有効利用された水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	49.0	49.3	49.5	49.9	50.4	60.8	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	54.1	52.7	55.7	54.0	56.5	66.2	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	90.6	93.6	88.9	92.3	89.3	91.8	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。数値が大きいほどよい。

(注1) 全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。(令和7年度は未発表)

(注2) 有効率は、収入となった水量だけでなく、工事に伴う洗管や消火活動など有効利用された水量を含めることにより、業務の状況を表した指標であり、山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023において目標の一つとして用いているものである。